

# 政府の取組みにおける港湾関連施策の位置づけ

## 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003（閣議決定）

（抜粋：平成15年6月27日）

第3部 16年度経済財政運営と予算のありかた

### 2. 平成16年度予算における基本的な考え方

#### (2) 予算編成に当たっての重点と抑制の考え方

< 活力ある社会・経済の実現に向けた重点4分野 >

人間力の向上・発揮 教育・文化、科学技術、IT

個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

公平で安心な高齢化社会・少子化対策

循環型社会の構築・地球環境問題への対応

## 平成16年度予算編成の基本方針（閣議決定）

（抜粋：平成15年12月5日）

歳出の見直しと構造改革の推進

### 5. 社会資本整備

#### (公共投資の重点化)

重点分野に施策を集中しつつ更に絞込みを図るため、整備水準、整備の緊急性、経済構造改革の推進、官と民・国と地方の役割分担等の観点から、各事業の目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化を図る。

具体的には、三大都市圏環状道路、中枢国際港湾、大都市圏拠点空港等我が国の競争力の向上に直結する投資を推進するとともに、地方の自主性を尊重しつつ、民需を喚起するような都市機能の高度化、密集市街地の解消、豪雨災害対策、公共空間のバリアフリー化、リサイクルの推進等の課題について、事業横断的に取り組む。

## 都市再生本部

### 都市再生プロジェクト（第一次決定）

（抜粋：平成13年6月14日）

1. 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備
2. 大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築

### 都市再生プロジェクト（第二次決定）

（抜粋：平成13年8月28日）

1. 大都市圏における国際交流・物流機能の強化  
国際港湾の機能強化
5. PFI手法の一層の展開

### 都市再生プロジェクト（第三次決定）

（抜粋：平成13年12月4日）

3. 大都市圏における都市環境インフラの再生  
臨海部における緑の拠点の形成、海の再生

### 全国都市再生のための緊急措置（本部決定）

（抜粋：平成14年4月8日）

「人が集まる交通結節点」

### 都市再生プロジェクト（第四次決定）

（抜粋：平成14年7月2日）

・ 北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成

## 改正SOLAS条約

（抜粋：平成14年12月）

平成14年12月にIMO（国際海事機関）において、SOLAS条約（海上人命安全条約）の改正が採択され、世界各国が協調して保安対策を講ずることとなった。この改正SOLAS条約は平成16年7月に発効する予定である。

船舶所有者、港湾管理者等が保安の確保のために必要な対策を行うことにより、国際海上運送システムの信頼性の向上を図り、併せて急迫した脅威が認められる船舶の入港を拒否すること等により、国際海上運送に係る不法な行為の防止を図る。

港湾施設に関する国の事務

・ 保安レベルの設定と関連した情報の提供、保安評価の実施、保安計画の承認、保安監査の実施 等

新総合物流施策大綱（閣議決定）

（抜粋：平成13年7月6日）

第一部 基本的考え方

第2 施策の基本的方向性

（2）施策の方向性

国際競争力のある社会実現のための高度かつ全体効率的な物流システムの構築

（ア）高度かつ全体効率的な物流システムの構築

（イ）国際物流拠点の機能強化等

社会的課題に対応した物流システムの構築

（ア）地球温暖化問題への対応

（イ）大気汚染等の環境問題への対応

（ウ）循環型社会実現のための静脈物流システムの構築

（エ）事故防止等物流の安全問題への対応

国民生活を支える物流システムの構築

IT戦略本部

e-Japan重点計画 2003（本部決定）

（抜粋：平成15年8月8日）

・先導的取組み

7. 行政サービス

（2）具体的な施策

ワンストップサービスの整備

ア）輸出入・港湾手続きのワンストップ化

なお、国際標準への準拠、手続きの簡素化の一環として、「国際海運の簡易化に関する条約（仮称）（FAL条約）」の締結について早急に検討し、2003年12月までに規制改革等の必要な措置を講ずる。

・重点政策5分野

1. 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成

（3）具体的施策

高速・超高速インターネット利用環境の整備

ア）ネットワークインフラ等の形成推進

a）線路敷設の円滑化

循環型社会形成推進基本計画（閣議決定）

（抜粋：平成15年3月14日）

第4章 国の取組

第5節 循環型社会を支えるための基盤整備

- ・適正処理を確保するために、最終処分場などについて、引き続き整備を進めるほか、地方公共団体の共同処理を推進するとともに、大都市圏における都道府県の区域を越えた広域的な対応を推進します。
- ・リユースやリサイクルに係る物流については、環境負荷の低減などの観点から、トラック輸送と適切に組み合わせつつ、中長距離において鉄道や海運を活用するなど効率的な静脈物流システムの構築を推進します。